

# BUSINESS REPORT 2021

第**126**期 中間報告書

2021年4月1日 ▶▶ 2021年9月30日

昭和電線ホールディングス株式会社

証券コード 5805



Creating for the Future

# 株主のみなさまへ



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、第126期中間報告書をお届けいたします。

代表取締役社長

## 長谷川 隆代

### 2021年度上半期の業績

上半期の当社グループの業績は、「エネルギー・インフラ事業」で電力強靱化・老朽化更新・再生可能エネルギー連系の需要が旺盛だったことや、「電装・コンポーネツ事業」で自動車や電子部品向け高機能製品の需要が回復したことが利益に寄与し、売上高は947億41百万円(前年同四半期対比31.2%増)、営業利益は50億15百万円(前年同四半期対比107.6%増)、経常利益は51億6百万円(前年同四半期対比95.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億71百万円(前年同四半期対比73.9%増)となりました。

セグメント別の業績は下表のとおりです。

(単位:億円、切捨表示)

	2020年度 上半期累計			2021年度 上半期累計	
エネルギー・ インフラ事業	売上高	388	エネルギー・ インフラ事業	売上高	493
	営業利益	17.6		営業利益	30.3
通信・産業用 デバイス事業	売上高	127	通信・産業用 デバイス事業	売上高	139
	営業利益	8.2		営業利益	8.8
電装・コンポー ネツ事業	売上高	183	電装・コンポー ネツ事業	売上高	295
	営業利益	1.0		営業利益	13.8
その他	売上高	22	その他	売上高	19
	営業利益	△0.6		営業利益	1.0
調整	営業利益	△2.1	調整	営業利益	△3.8
合計	売上高	722	合計	売上高	947
	営業利益	24.1		営業利益	50.1

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

### 2021年度通期業績の見通し

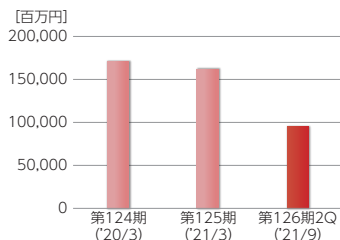
第2四半期連結累計期間の業績が順調に推移したことや、銅価格の高騰による影響もあり、2021年度通期連結業績が2021年5月13日に発表した予想を上回る見込みとなりました。これらの理由から、2021年5月13日付「2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)」で公表いたしました前回予想を修正し、売上高1,950億円、営業利益95億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円を見込んでおります。

また、2021年10月29日付で「当社グループ製品の品質試験の不整合に関する調査結果の報告について」をお知らせいたしました件に関して、株主のみなさまをはじめお客さまや関係者のみなさまに多大なご迷惑をおかけしたことの責任を重く受け止めるとともに、再びこのような事態が発生することがないように、品質管理体制の強化と品質監査の徹底に取り組み、当社グループおよび当社グループ製品の信頼回復に努めてまいります。なお、本件による業績への影響は軽微であると判断しております。

今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

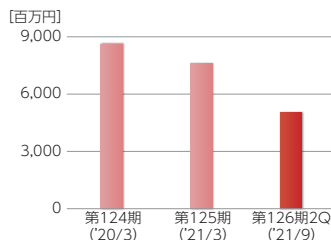
# 連結財務ハイライト

## 売上高



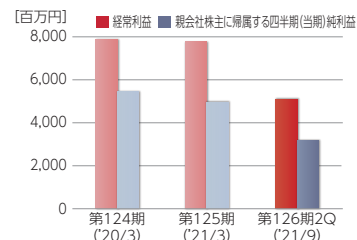
171,142 161,697 94,741

## 営業利益



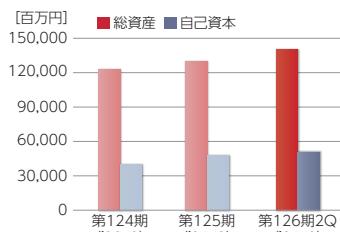
8,609 7,590 5,015

## 経常利益/親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



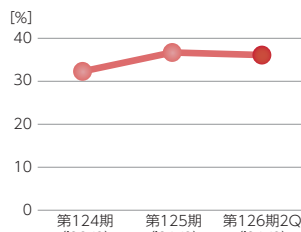
7,864 7,765 5,106  
5,465 4,966 3,171

## 総資産/自己資本



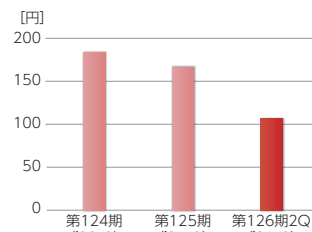
122,521 129,460 140,292  
39,576 47,568 50,595

## 自己資本比率



32.3 36.7 36.1

## 1株当たり四半期(当期)純利益



183.27 166.49 106.30

(※) グラフ中の「2Q」は、第126期「第2四半期連結会計期間末」または「第2四半期連結累計期間」を表しています。

## 「昭和電線グループレポート 統合報告書2021」

統合報告書を発行いたしました。今年度は、当社グループの事業を通じた社会への貢献をわかりやすくお伝えするほか、事業基盤構築のための取り組みとして、お取引先との関わり、シニア人材や女性の活躍推進、次世代経営者サクセッションプラン、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント等について、内容の充実を図りました。右記QRコードよりダウンロードできますので、是非ご覧ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



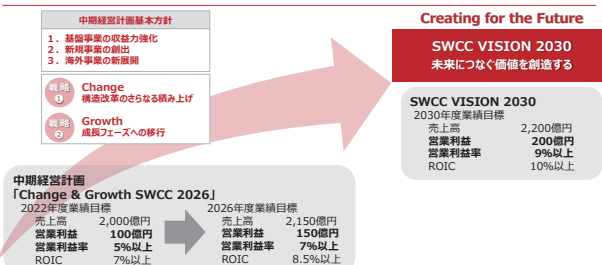
当社グループは、2019年11月5日に公表した中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)を推進し、2022年度の利益目標である、営業利益100億円に向けて順調に業績計画を達成してまいりました。

この結果を受け、当社グループは創立90周年を迎える2026年度(2027年度3月期)を最終年度とする中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」を策定いたしました。あわせて2030年度(2031年3月期)までに目指すビジョン「SWCC VISION 2030」として、当社グループのありたい姿を策定いたしました。

## 1. 概要

中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」では、2026年度業績目標を売上高2,150億円、営業利益150億円、営業利益率7%以上、ROIC8.5%以上と定めました。また、基本戦略として①Change 構造改革のさらなる積み上げ、②Growth 成長フェーズへの移行を掲げております。具体的に、①Change 構造改革のさらなる積み上げでは、ROIC経営の浸透による収益力アップ、DXによるバリューチェーン改革とビジネスモデルの変換、コーポレートガバナンス体制の強化、また②Growth 成長フェーズへの移行では、社会課題解決型ビジネスの推進、成長事業へのポートフォリオシフト、拡大投資による成長フェーズへの移行を進めてまいります。

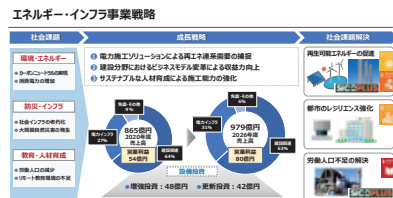
### ビジョン 中期経営計画 SWCC VISION 2030 Change & Growth SWCC 2026



## 2. セグメント事業戦略

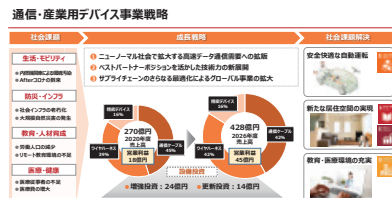
### ① エネルギー・インフラ事業戦略

本事業では、カーボンニュートラルの実現や消費電力の増加、社会インフラの老朽化や大規模自然災害の発生、労働人口の減少やリモート教育環境の不足を社会課題として認識しております。そこで当社は成長戦略として、電力施工ソリューションによる再生エネ連系需要の捕捉、建設分野におけるデジタル変革による収益力向上、またデジタル人材育成による施工能力の強化



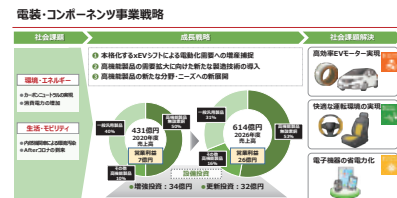
### ② 通信・産業用デバイス事業戦略

本事業では、社会インフラの老朽化および労働人口の減少などのほか、内燃機関車による環境汚染やAfterコロナの到来、医療従事者の不足や医療費の増大を社会課題として認識しております。そこで当社は成長戦略として、ニューノーマル社会で拡大する高速データ通信需要への拡販、ベストパートナーポジションを活かした技術力の新展開、サプライチェーンのさらなる最適化によるグローバル事業の拡大を掲げ、安全快適な自動運転、新たな居住空間の実現、教育・医療環境の充実に取り組んでまいります。



### ③ 電装・コンポーネンツ事業戦略

本事業では、カーボンニュートラルの実現や消費電力の増加、内燃機関車による環境汚染やAfterコロナの到来を社会課題として認識しております。そこで当社は成長戦略として、本格化するxEVシフトによる電動化需要への増産捕捉、高機能製品の需要拡大に向けた新たな製造技術の導入、高機能製品の新たな分野・ニーズへの新展開を掲げ、高効率EVモーター実現、快適な運転環境の実現、電子機器の省電力化に取り組んでまいります。



#### ④ 海外事業戦略

当社は2026年度には海外事業の売上高を2020年度の約2倍まで引き上げることを目標としております。ワイヤハーネスでは地産地消による売上拡大、中国新工場稼働による増産、ベトナム工場の活用拡大、精密デバイスでは地産地消による売上拡大、加工ローラシアNo.1、ローラ以外のキーパーツへの参入、光ファイバではデータセンター向け超細径高密度光ケーブル市場向けe-Ribbon®光ファイバの輸出拡販に注力いたします。さらに、合併パートナーとともに銅材では無酸素銅製造設備の改良を行い、ローカル市場への拡販を進め、電力機器では電力機器部品メーカーとして中国でのNo.1企業を目指してまいります。

#### 海外事業戦略

**Growth** 海外地産地消による売上高拡大と光ファイバ輸出によるグローバル展開



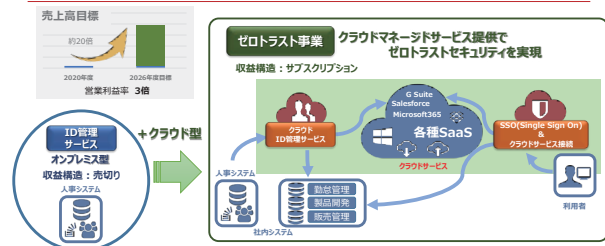
#### ⑤ アクシオのビジネスモデル転換(ゼロトラスト事業)

㈱アクシオは、これまでのオンプレミス型のID管理サービスに加えて、今後はクラウド型のゼロトラスト事業も展開することで、2026年度に2020年度対比で同事業の売上高約20倍、営業利益率3倍を目指してまいります。

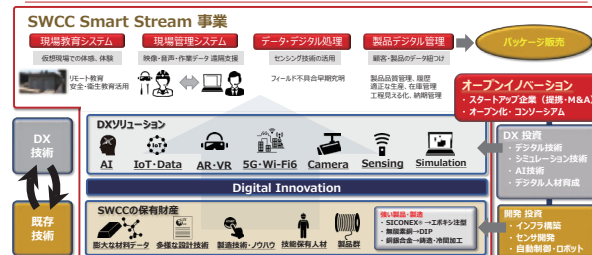
#### ⑥ 「製品」売りからデジタルツールを使った「コト」売りへ

当社がこれまで培ってきた財産である製品や製造技術、ノウハウ等とAIやIoTといったDXソリューションを融合させ、オープンイノベーションも活用しながら、デジタルツールを使った現場教育や管理システム、データ・デジタル処理、製品デジタル管理といった「コト」売りの事業も目指してまいります。

#### アクシオのビジネスモデル転換(ゼロトラスト事業)



#### 「製品」売りからデジタルツールを使った「コト」売りへ



### 3. サステナビリティ戦略

当社グループは、経営方針の最上位項目において「顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。」ことを掲げております。本中期経営計画でも、サステナビリティ戦略として右表のとおり、E、S、Gすべての項目で目的および目標を定めております。引き続き事業活動を通じて環境と社会の持続的な発展に貢献できるよう努めてまいります。

#### サステナビリティ戦略

E 環境への取り組み	S 社会への取り組み	G コーポレートガバナンス																								
<b>Green Plan 2050の推進</b> TCFDの枠組みに基づいた開示	<b>多様な人材の登用</b> サステナブルな育成	<b>グループ力のさらなる強化</b> 品質管理・監査の強化・徹底																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気候変動リスク対応</td> <td>TCFDに基づく戦略等の推進</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化防止</td> <td>2013年度比2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量35%削減</td> </tr> <tr> <td>水資源の有効活用</td> <td>2018年度比2030年度までに水使用量50%削減</td> </tr> </tbody> </table>	目的	目標	気候変動リスク対応	TCFDに基づく戦略等の推進	地球温暖化防止	2013年度比2030年度までにCO <sub>2</sub> 排出量35%削減	水資源の有効活用	2018年度比2030年度までに水使用量50%削減	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイバーシティマネジメントの促進</td> <td>女性活躍推進 ・管理職比率8% ・役員比率以上割合10% シニア人材活用</td> </tr> <tr> <td>人材開発</td> <td>次世代経営者リテラシーの充実 DX教材を活用した施工人材育成</td> </tr> <tr> <td>健康経営の推進</td> <td>健康経営戦略マップを活用した従業員エンゲージメント向上</td> </tr> </tbody> </table>	目的	目標	ダイバーシティマネジメントの促進	女性活躍推進 ・管理職比率8% ・役員比率以上割合10% シニア人材活用	人材開発	次世代経営者リテラシーの充実 DX教材を活用した施工人材育成	健康経営の推進	健康経営戦略マップを活用した従業員エンゲージメント向上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ経営体制の強化・再構築</td> <td>グループ再編の仕上げと経営体制の合理化・効率化</td> </tr> <tr> <td>制度・ITシステムのグループ内統一化</td> <td>人事等の各種制度とITシステムのグループ内での統一化</td> </tr> <tr> <td>品質管理体制の強化</td> <td>品質管理の強化と監査の徹底による信頼回復</td> </tr> </tbody> </table>	目的	目標	グループ経営体制の強化・再構築	グループ再編の仕上げと経営体制の合理化・効率化	制度・ITシステムのグループ内統一化	人事等の各種制度とITシステムのグループ内での統一化	品質管理体制の強化	品質管理の強化と監査の徹底による信頼回復
目的	目標																									
気候変動リスク対応	TCFDに基づく戦略等の推進																									
地球温暖化防止	2013年度比2030年度までにCO <sub>2</sub> 排出量35%削減																									
水資源の有効活用	2018年度比2030年度までに水使用量50%削減																									
目的	目標																									
ダイバーシティマネジメントの促進	女性活躍推進 ・管理職比率8% ・役員比率以上割合10% シニア人材活用																									
人材開発	次世代経営者リテラシーの充実 DX教材を活用した施工人材育成																									
健康経営の推進	健康経営戦略マップを活用した従業員エンゲージメント向上																									
目的	目標																									
グループ経営体制の強化・再構築	グループ再編の仕上げと経営体制の合理化・効率化																									
制度・ITシステムのグループ内統一化	人事等の各種制度とITシステムのグループ内での統一化																									
品質管理体制の強化	品質管理の強化と監査の徹底による信頼回復																									



# トピックス

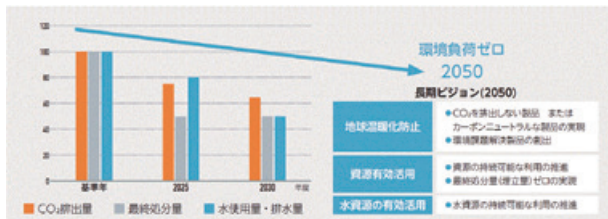
## E(環境対策)

### エクシオグループ(株)との業務提携について

当社とエクシオグループ(株)は、2021年9月より、洋上風力発電に関する電力工事業について業務提携を開始いたしました。本業務提携は、洋上風力発電に関する電力工事業に関して、両社グループが保有するリソースを提供し合い相互補完することで、市場における優位性を高めていくことを目的としております。また当社は、高電圧電力ケーブル用コネクタ「SICONEX®(サイコネックス)」とその接続工事システム「SICOPLUS™(サイコプラス)」を戦略製品とする電力システム事業を、洋上風力発電分野においても展開することでさらに成長させていくことを目指しております。今後、両社グループは、本業務提携を通して、我が国における洋上風力発電の普及とカーボンニュートラルな社会の実現に積極的に貢献してまいります。

### 環境中長期計画「Green Plan 2050」

当社グループは、パリ協定への対応やSDGsへの貢献など、持続可能な社会づくりを目指し、2050年環境負荷ゼロをキーワードに、長期ビジョンおよび2030年の目標を掲げております。この2030年目標の達成と長期ビジョンの実現に向けて、新技術開発を含む生産工程におけるCO<sub>2</sub>排出量削減、省エネ(低燃費・省電力)のさらなる促進、工場におけるエネルギー転換の3つのカテゴリに分け、グループ横断のプロジェクトで課題に取り組んでおります。また、当社グループはこの環境中長期計画「Green Plan 2050」を達成するため、今年度新たに第7次環境自主行動計画を策定し、2021年度より5ヶ年の取り組みもスタートしております。



## S(人事施策・社会貢献)

### 女性活躍推進に向けて

当社は、一般社団法人 経済団体連合会(以下、経団連)が掲げている「2030年30%へのチャレンジ」への賛同を表明いたしました。これは、経団連が2020年11月に公表した「新成長戦略」で掲げている「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」という目標達成に向けた「ムーブメント形成」を目的とするものです。

また、当社グループは、女性従業員がその個性と能力を十分に発揮してさらに活躍する施策推進を目的に2021年4月に社長直轄のプロジェクトである女性活躍推進プロジェクトを発足し、2026年度までの女性活躍推進の目標値を以下のとおり設定いたしました。

#### 〈女性活躍推進の目標値〉

- ◆管理職の割合………2026年度までに8%に(2020年度対比約2倍)
- ◆課長職以上の割合…2026年度までに10%に(2020年度対比約7倍)

## G(ガバナンス改革)

### 「プライム市場」の選択申請について

当社は、2022年4月4日に移行される(株)東京証券取引所の新市場区分におきまして、当社が所属する市場区分として「プライム市場」を選択し、2021年9月1日付で申請いたしました。引き続き企業価値の向上やコーポレートガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

## その他

### 昭和電線グループ電線・電材購入ECサイト「蛙屋」オープン

(株)SDSは、大手電線メーカーが初めて手掛ける電線・電材ECサイト「蛙屋」をオープンいたしました。これにより、平日の所定時間内の電話やFAXのやり取りが通常だった今までは違い、24時間いつでもどこからでもご購入が可能になりました。本ECサイトでは、当社グループが扱う各種ケーブルや製品のほか、(株)SDSの取扱い商品含め約2千点を販売しております。1メートル単位での販売や、豊富な技術資料の掲載、在庫表示機能など、ユーザーに配慮した多彩な機能を搭載しております。

サイト名「蛙屋」は、将来の海外展開も見据え、和のテイストを入れた縁起物である蛙と当社グループのトップメッセージである「Change(変える)SWCC」をかけております。また、業界を取り巻く様々な社会問題を高く飛び越えるため「商品が買える!」、「ビジネスモデルを変える!」、「原則に帰る!」という思いを込めました。

是非一度下記QRコードよりご覧ください。



# 会社の概況 (2021年9月30日現在)

## 会社概要

設立 1936(昭和11)年5月26日  
資本金 24,221,681,314円  
本店 〒210-0024  
川崎市川崎区日進町1番14号  
TEL(044)223-0520

## 役員

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 監査等委員である取締役

代表取締役社長 (グループCEO)	長谷川 隆代	社外取締役	戸川 清
代表取締役 (専務執行役員)	張 東成	社外取締役	坂倉 裕司
取締役	胡 国強	社外取締役	市川 誠一郎
		取締役 (常勤監査等委員)	戸川 隆

## 執行役員

グループCEO (代表取締役社長)	長谷川 隆代	執行役員	山村 隆史
専務執行役員 (代表取締役)	張 東成	執行役員	樋口 嘉章
常務執行役員	山口 太	執行役員	大竹 潔
常務執行役員	小又 哲夫	執行役員	黒須 光明
執行役員	川瀬 幸雄	執行役員	菅井 幹夫
執行役員	兒玉 喜直	執行役員	今井 啓隆

## グループの主要な事業内容

### エネルギー・インフラ事業

電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、  
機器電材、免震装置、制振・防振

### 通信・産業用デバイス事業

通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、  
精密デバイス

### 電装・コンポーネツ事業

巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線

### 新規事業(含:その他)

ネットワークソリューション、物流 他



SWCCグループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援する活動  
に取り組んでいます。

## ■ 連結対象子会社 (2021年9月30日現在 18社)

- |                    |                                |   |
|--------------------|--------------------------------|---|
| ● 昭和電線ケーブルシステム株式会社 | ● 青森昭和電線株式会社                   | ● 嘉興昭和機電有限公司  |
| ● SFCC株式会社         | ● 昭光機器工業株式会社                   | ● 東莞昭和機電有限公司  |
| ● 昭和電線ユニマック株式会社    | ● 株式会社昭和サイエンス                  | ● 福清昭和精密电子有限公司  |
| ● 富士電線株式会社         | ● 株式会社エステック                    | ● SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT<br>PRODUCTS CO., LTD. |
| ● 株式会社アクシオ         | ● 香港昭和有限公司                     |   |
| ● 株式会社SDS          | ● 昭和電線電纜(上海)有限公司               |   |
| ● 株式会社ロジス・ワークス     | ● SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD. |   |

## ■ 持分法適用関連会社 (2021年9月30日現在 4社)

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| ● 富通昭和線纜(杭州)有限公司 | ● 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司 |
| ● 富通昭和線纜(天津)有限公司 | ● 華和工程股份有限公司         |

# 株式情報 (2021年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 70,000,000株  
 発行済株式総数…………… 30,826,861株  
 株主数…………… 10,885名

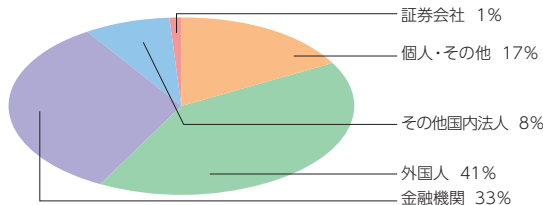
## 大株主(上位10位)

株主名	所有株式数	出資比率
	(千株)	(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,645	15.5
NIHK WMD CLIENT OMNIBUS 10 PER TAX	4,244	14.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,663	12.2
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,350	4.5
ENEOSホールディングス株式会社	979	3.2
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR AC ISG (FE-AC)	787	2.6
富国生命保険相互会社	772	2.5
株式会社FT	578	1.9
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	408	1.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	367	1.2

※上記のほか、当社が所有している自己株式984,254株があります。  
 ※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

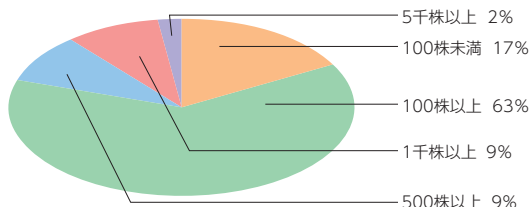
## 株式分布状況

### ●所有者別株式数



合計30,826,861株

### ●所有株数別株主数



合計10,885名

## 株主メモ

**決算期** 毎年3月31日  
**定時株主総会** 毎年6月  
**配当金支払基準日** 毎年3月31日  
 なお、中間配当を行うときの基準日は毎年9月30日  
**株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
**郵便物送付先(電話照会先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)  
**単元株式数** 100株  
**公告方法** 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉  
<https://www.swcc.co.jp/ir/index.htm>

### 株式に関する手続き

- 株式に関する各種手続き(住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、株主さまが口座を開設されている証券会社にてお取扱いております。詳しくは、お取引証券会社にお問合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまの株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いたします。
- 未払配当金の受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いたします。